

# アニュアルレポート 2009

2009年12月期 (2009.1~2009.12)

# CONTENTS

連結財務ハイライト	1
株主・投資家の皆様へ	2
事業の概況	3
ストックビジネスへの注力	7
大塚商会は、お客様のパートナー	10
大塚商会は、幅広いお客様に 支えられています	11
重点戦略事業の概況(単体)	12
トピックス	13
次期の見通し	14
社会貢献活動・環境保全活動	16
コーポレート・ガバナンス	18
取締役および監査役	23
事業等のリスク	24
財務セクション	25
企業グループの状況	49
会社概要	50
株式の状況	51

## ミッションステートメント

### 使 命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

### 目 標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する  
先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを  
創出しつづける企業グループとなる。

### 行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

 大塚商会

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、当社および当社グループ会社が現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

そのような要因には、主要市場の経済状況および製品需要の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行の変更などがあります。

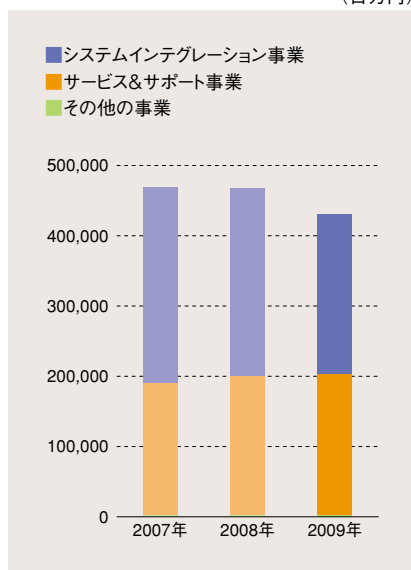
# 連結財務ハイライト

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度			百万円	千米ドル	%
	2007	2008	2009	2009	増減率
売上高	¥469,481	¥467,154	<b>¥429,927</b>	<b>\$4,669,566</b>	-8.0
システムインテグレーション事業	279,753	266,476	<b>226,688</b>	<b>2,462,130</b>	-14.9
サービス&サポート事業	187,358	198,761	<b>200,938</b>	<b>2,182,449</b>	+1.1
その他の事業	2,370	1,916	<b>2,300</b>	<b>24,987</b>	+20.1
営業利益	30,051	27,089	<b>16,094</b>	<b>174,801</b>	-40.6
経常利益	30,520	27,628	<b>16,427</b>	<b>178,418</b>	-40.5
税金等調整前当期純利益	33,597	25,934	<b>16,237</b>	<b>176,359</b>	-37.4
当期純利益	18,856	14,371	<b>8,782</b>	<b>95,390</b>	-38.9
総資産	200,383	196,946	<b>198,076</b>	<b>2,151,371</b>	+0.6
有利子負債	10,051	9,630	<b>8,684</b>	<b>94,325</b>	-9.8
自己資本	87,259	96,876	<b>101,740</b>	<b>1,105,029</b>	+5.0
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	596.69	454.76	<b>277.92</b>	<b>3.02</b>	-38.9
1株当たり配当金(円、米ドル)	130.00	130.00	<b>130.00</b>	<b>1.41</b>	—
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	527.02	422.35	<b>505.74</b>	<b>5.49</b>	+19.7
売上高営業利益率(%)	6.40	5.80	<b>3.74</b>	—	
売上高当期純利益率(%)	4.02	3.08	<b>2.04</b>	—	
有利子負債比率(%)	5.02	4.89	<b>4.38</b>	—	
自己資本比率(%)	43.55	49.19	<b>51.36</b>	—	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	23.55	15.61	<b>8.84</b>	—	

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分  
 自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。  
 米ドル金額は、2009年12月末日の為替相場1ドル＝92.07円で換算しています。

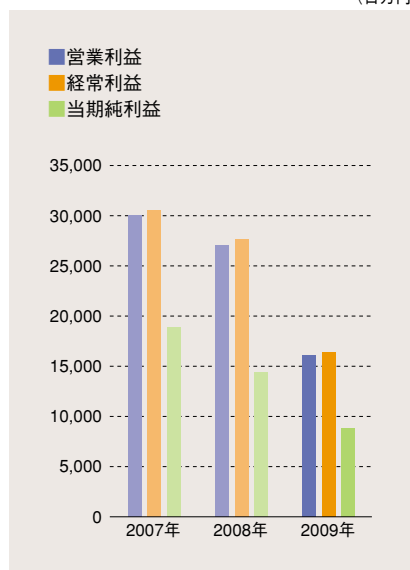
## 売上高

(百万円)



## 営業利益／経常利益／当期純利益

(百万円)



## 総資産／有利子負債

(百万円)



(注記) 本アニュアルレポートの金額表示は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 株主・投資家の皆様へ



株主・投資家の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2009年連結会計年度(2009年1月1日から2009年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、景気低迷が継続し、厳しい状況で推移いたしました。当社グループでは、コスト削減や生産性向上につながる提案を行ってまいりましたが、企業のIT投資抑制や経費削減の影響を受け、売上高は4,299億27百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減少と売上総利益率の低下により売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、営業利益160億94百万円(前年同期比40.6%減)、経常利益164億27百万円(前年同期比40.5%減)、当期純利益87億82百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり130円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、景気の先行きが不透明な状況ですが、お客様との接点をさらに強化し、お客様のIT活用ニーズを顕在化させてまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2010年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

# 事業の概況

## ■景気は持ち直しつつあるが、 厳しい状況で推移

当連結会計年度(2009年1月1日~2009年12月31日)におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により一部では景況感が改善し企業倒産件数も減少傾向となるなど景気は持ち直しつつありますが、内需の低迷やデフレ等により回復力が弱く、年間を通じて厳しい状況で推移しました。また、企業は設備投資の抑制を継続しておりIT投資についても抑制が続きました。

## ■コスト削減や生産性向上、 競争力強化につながるシステム提案

このような中で当社グループは、「ITでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」を2009年度のスローガンに掲げて、地域密着型営業体制の強化を図りながらお客様の状況やIT投資ニーズをしっかりと把握し、コスト削減や生産性向上、競争力強化といったお客様の経営課題解決につながるシステム提案を積極的に行いました。また、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」における開設10周年記念キャンペーンの他、より安価な固定電話サービス等へも注力し、既存顧客との取引拡大を図るとともに新規顧客の開拓にも積極的に取り組みました。

### 外部環境

景気は持ち直しつつあるものの、依然厳しい状況

輸出・生産は持ち直すも、内需低迷で回復力弱い  
一部では景況感改善し、企業倒産も減少傾向  
中堅・中小企業は依然厳しい状況  
企業は設備投資抑制を継続

IT活用ニーズはあるが、IT投資抑制を継続

### 当社グループの取り組み

- コスト削減、生産性向上、競争力強化につながるシステム提案
- 地域密着型営業体制の強化
- 3大キャンペーン
- 「たのめーる」への注力
- 新規ビジネスへの取り組み

## ■売上高8%減、各利益約40%減

以上の結果、年間の取引顧客数は増加したものの一顧客当たりの売上高は前年を下回り、当連結会計年度の売上高は4,299億27百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

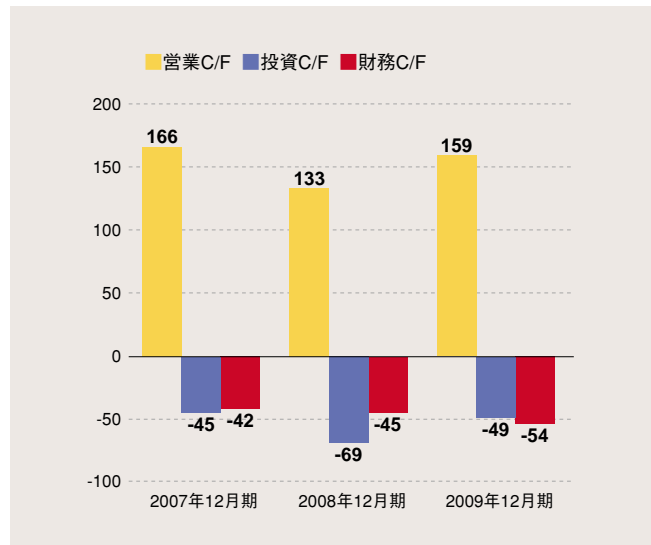
利益につきましては、売上高の減少と売上総利益率の低下により売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、営業利益160億94百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益164億27百万円（前年同期比40.5%減）、当期純利益87億82百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

（単位：百万円）

	2008年12月期	2009年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	467,154	<b>429,927</b>	<b>-8.0%</b>
営業利益	27,089	<b>16,094</b>	<b>-40.6%</b>
経常利益	27,628	<b>16,427</b>	<b>-40.5%</b>
当期純利益	14,371	<b>8,782</b>	<b>-38.9%</b>

## ■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したことなどにより159億82百万円（前年同期に比べ26億35百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより49億27百万円（前年同期に比べ20億33百万円減）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、54億17百万円（前年同期に比べ8億26百万円増）となりました。

## 四半期別の概況

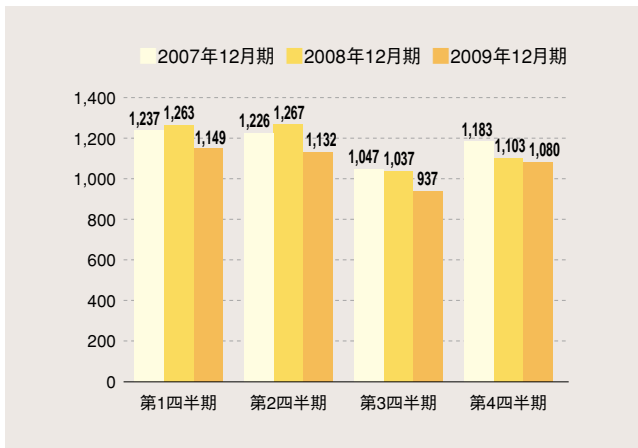
### ■売上高の推移

売上高は2008年の第2四半期(4~6月)までは順調に増加していましたが、2008年の第3四半期(7~9月)より、減収に転じました。

2009年第3四半期(7~9月)売上高は、937億63百万円(前年同期比 9.6%減)となり、2009年第4四半期(10~12月)売上高は、1,080億3百万円(前年同期比 2.1%減)となりました。

### 売上高の四半期推移

(単位：億円)



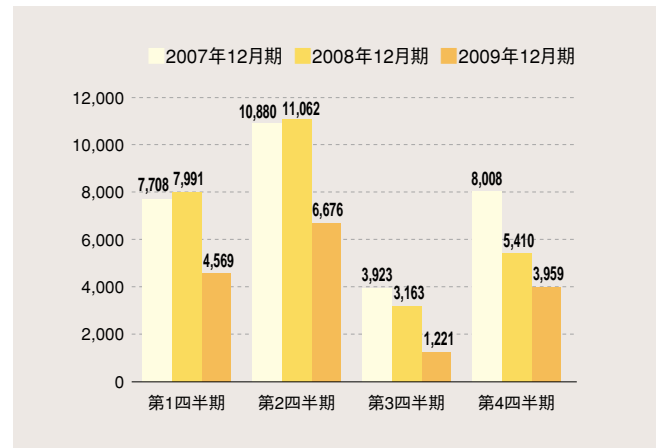
### ■経常利益の推移

経常利益についても、2008年の第2四半期(4~6月)までは順調に増加していましたが、2008年の第3四半期(7~9月)より、減益に転じました。

2009年第3四半期(7~9月)経常利益は、12億21百万円(前年同期比 61.4%減)となり、2009年第4四半期(10~12月)経常利益は、39億59百万円(前年同期比 26.8%減)となりました。

### 経常利益の四半期推移

(単位：百万円)





## 事業セグメント別の概況

### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業におけるIT投資抑制の影響を受けてSI関連商品の落ち込み幅が大きく、システムインテグレーション事業の売上高は2,266億88百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、企業における経費削減が続く中で、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は、キャンペーン効果もあり着実に増収を確保しました。一方、サポート事業「たよれーる」は、サービス契約内容の見直しやコピー使用抑制の影響を受けて前年をわずかに上回る水準に留まりました。

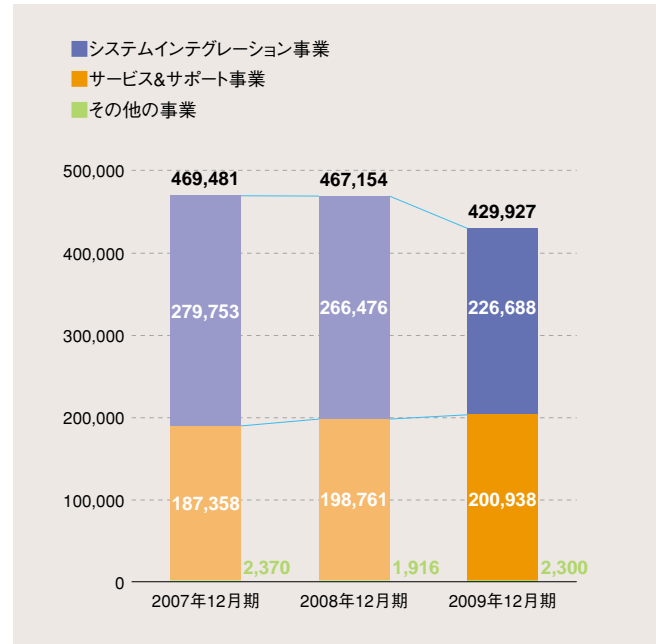
以上により、サービス&サポート事業の売上高は2,009億38百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

### ■その他の事業

その他の事業では、売上高は23億円(前年同期比20.1%増)となりました。

### 事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)





# ストックビジネスへの注力

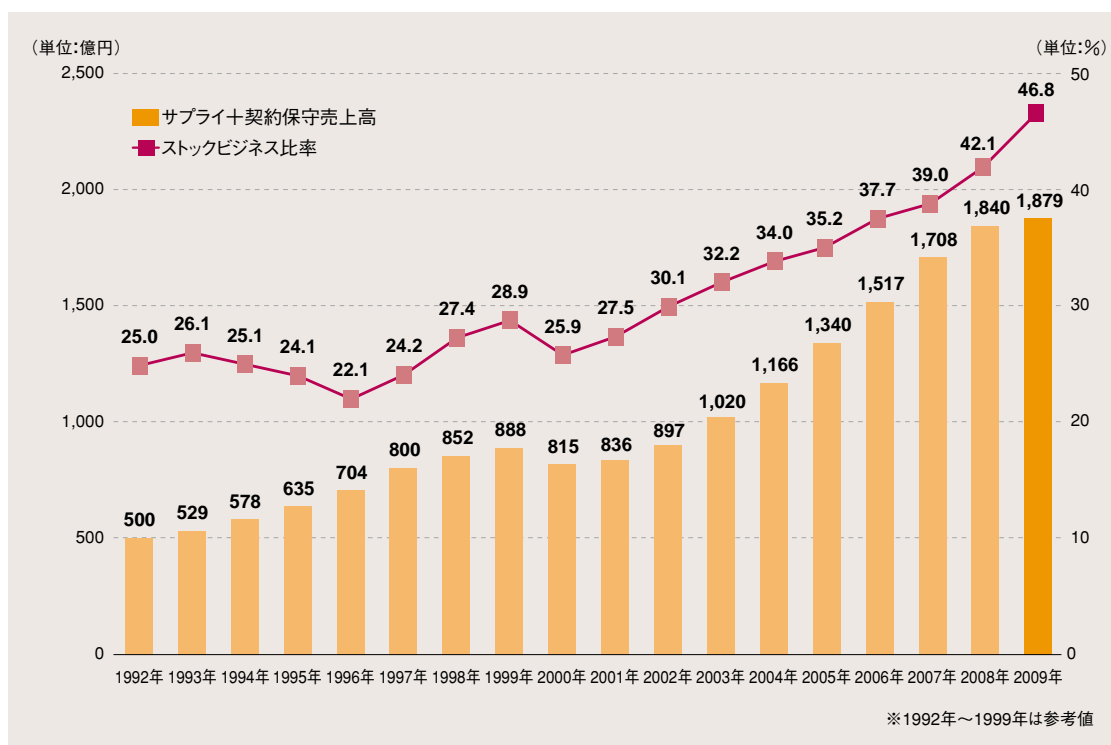
大塚商会では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2009年12月期においても、ストックビジネスの売上高は39億円増（前年同期比2.1%増）と着実に伸長し、売上高に占めるストックビジネスの比率は46.8%となりました（単体）。

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

## ■ストックビジネスの推移（単体）



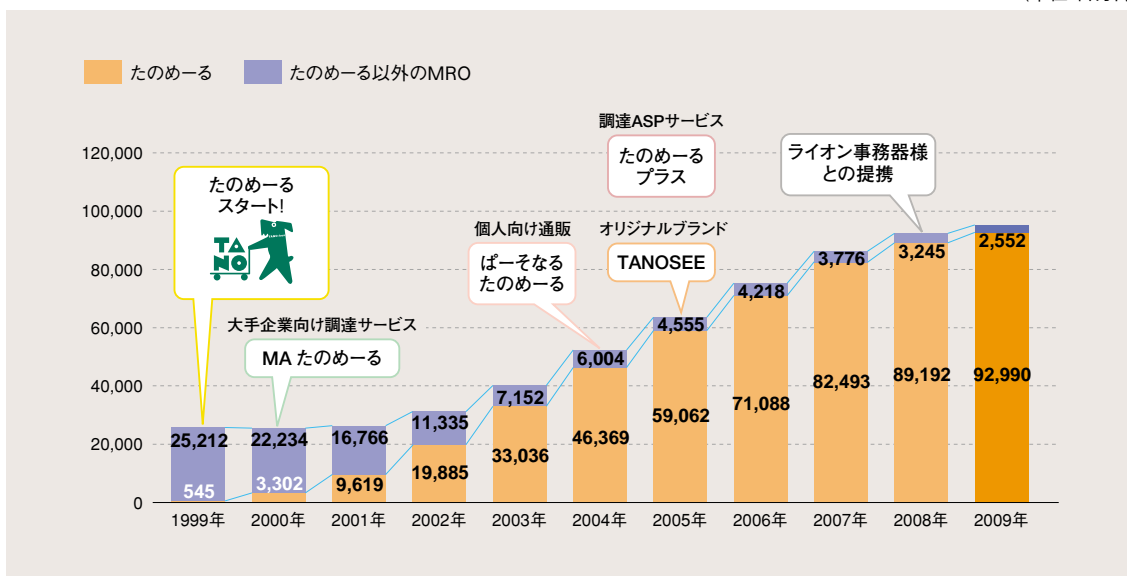
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

# たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は、伸び率は鈍化しましたが着実に伸長し、2009年12月期の売上高は929億円(前年同期比4.3%増)となりました。

「たのめーる」の推移(単体)

(単位:百万円)



# たよれーる

お客様の情報システムや企業活動をサポートする「たよれーる」事業では、お客様のITと業務をサポートします。大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。



# 大塚商会は、お客様のパートナー

大塚商会は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器を組み合わせ、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。

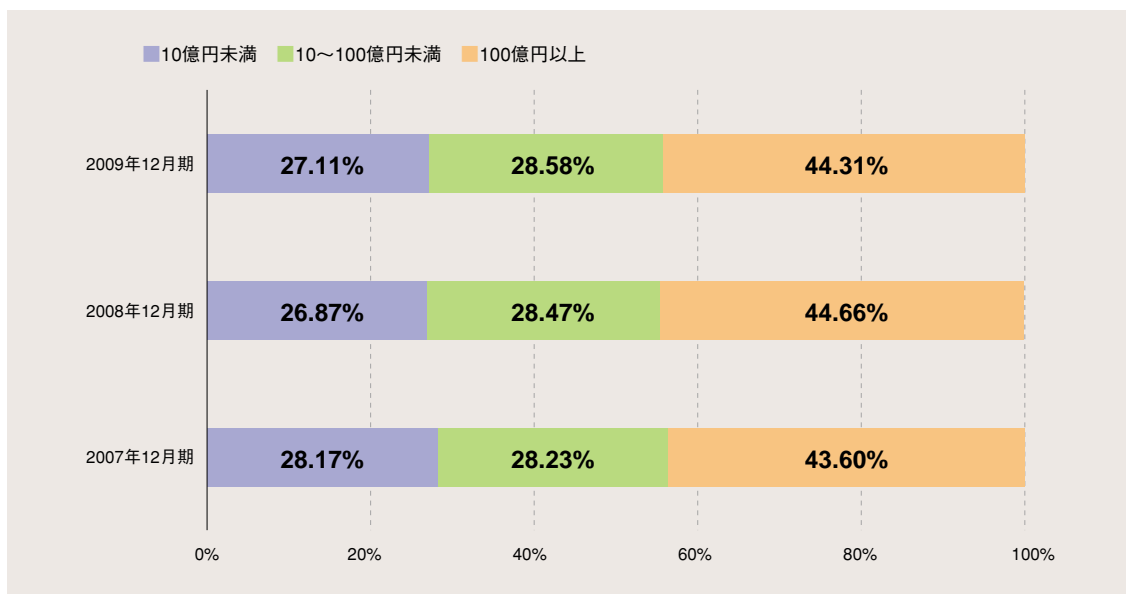


# 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2009年は年商100億円以上の比率が低下し、年商10億円未満、年商10～100億円未満の比率はそれぞれ上昇しました。

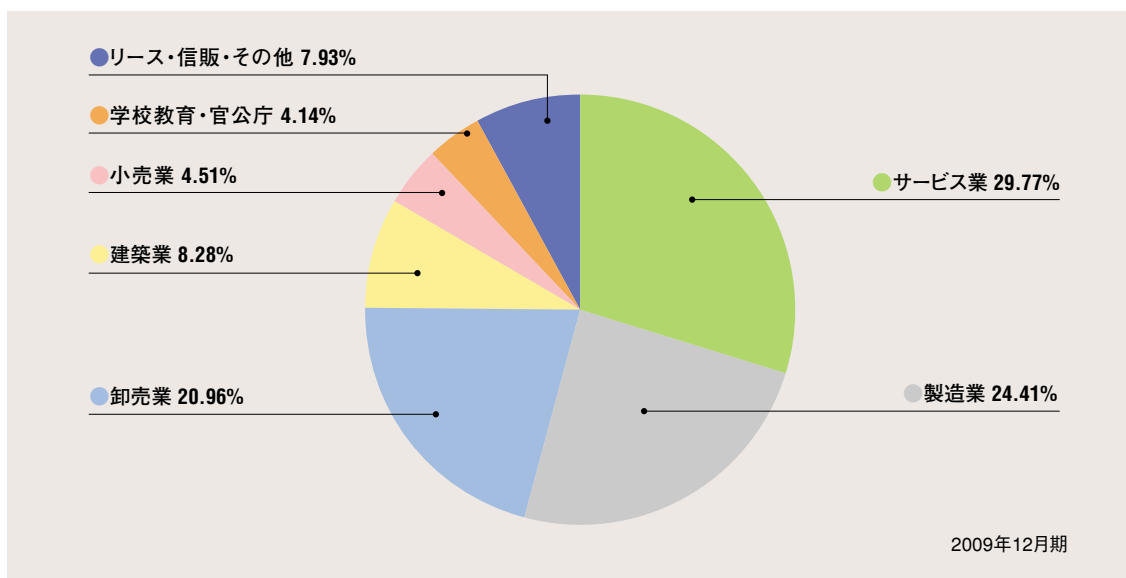
年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、片寄っておらずバランスの取れた構成となっております。

2009年は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



## 重点戦略事業の概況(単体)

〈金額〉

(単位:百万円)

	2007年12月期	2008年12月期		2009年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	82,493	89,192	+8.1%	<b>92,990</b>	<b>+4.3%</b>
SMILE	6,938	6,858	-1.1%	<b>6,327</b>	<b>-7.7%</b>
ODS21	38,320	37,650	-1.7%	<b>33,073</b>	<b>-12.2%</b>
OSM	39,985	43,448	+8.7%	<b>40,826</b>	<b>-6.0%</b>

〈参考:販売台数〉

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
	複写機	30,615	29,288	-4.3%	<b>25,367</b>
(内、カラー複写機)	20,413	20,595	+0.9%	<b>19,195</b>	<b>-6.8%</b>
サーバ	35,741	35,014	-2.0%	<b>32,389</b>	<b>-7.5%</b>
パソコン	481,502	508,967	+5.7%	<b>500,276</b>	<b>-1.7%</b>

全体的にIT投資抑制や経費削減の影響を受け、伸び率が鈍化したり、前年割れの実績となりました。

その中で、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長しました。複写機におけるカラー複写機の比率は、75.7%になりました。

# トピックス

## ■LEDを使用した広告塔を新宿に設置

東京新宿の大ガード西交差点横の新宿カレイドビル屋上に、日本最大級規模のLED広告塔を設置し、2010年2月1日より点灯を開始しました。

高さ約12m、全長約74m(正面および左側面)と大規模でありながら、蛍光灯使用に比べCO<sub>2</sub>排出量は約4割の削減となりました。これは、50年杉2,005本が1年間に吸収するCO<sub>2</sub>量に相当します。

当社は、LEDをはじめとした環境対策ソリューションなど企業の環境対策を支援しており、今回の広告塔設置で得たノウハウなどを活かし、今後もオフィスやご家庭での環境ソリューションを提供してまいります。本広告塔により、LEDの利点、実用性などを広く認知していただくとともに、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の認知度向上を目指しています。





# 次期の見通し

## ■IT活用のニーズは底堅い

今後のわが国経済は、景気が外需を牽引役に緩やかに回復するとの見方があるものの、自律性が弱く内需の低迷と景気対策の息切れにより踊り場を迎えるとの見方もあるなど、先行きは不透明な状況にあります。企業は設備投資に対して慎重な姿勢を崩しておらず、回復時期の遅れが懸念されます。

但し、企業におけるITを活用したコスト削減や生産性向上ニーズは底堅いものがあり、西暦2000年問題対応のために導入したシステムの更新、省電力型製品の導入による環境対応、IPv6対応（現状のIPv4アドレス枯渇への準備）等による買い換え・更新需要

に加えて、Windows 7、Windows 2008 Server R2、サーバ仮想化技術、WiMAX等の高速ワイヤレス通信サービス等によるIT市場の活性化が期待されています。

このような中で当社グループは、「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」を2010年度のスローガンに掲げ、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサービスに磨きをかけて、セット提案や複合提案、基幹系システムと情報系システムを連携させた提案、ネットワーク改善提案等、当社グループの持つ総合力を活かした導入効果の高いシステム提案を行います。

## 基本方針と中期計画

### 基本方針

- ミッションステートメントの具現化によりお客様と共に成長する

### 中期計画

- 人員計画は基本的に横ばいを継続
- 増収・増益による業容拡大を図る  
売上高営業利益率・売上高経常利益率ともに7%を目指す
- お客様情報の活用で需要を開拓
- 人・物・金の効率活用で生産性向上

### 2010年のIT市場予測

- 景気は持ち直しているが、先行きは不透明
- 企業は慎重な設備投資姿勢を崩していない
- 但し、企業のIT活用ニーズ、買い換え・更新需要は底堅い
- 上期は弱含むが、下期以降は回復と予測

## ■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業規模別のIT投資動向を見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、新商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図り、販売ボリュームの拡大を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、ハードウェアに依存しない新しいサービスメニューを提供していきます。

### 2010年の方針と施策

#### 〈スローガン〉

「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」

- ワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、お客様接点を強化
- 潮目の変化を掴みITニーズを顕在化させる
- 顧客深耕と新規開拓を並行して進める
- 総合提案・複合提案の推進
- ストックビジネス強化

## ■次期の業績見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,510億円(前年同期比4.9%増)、営業利益167億円(前年同期比3.8%増)、経常利益170億円(前年同期比3.5%増)、当期純利益91億60百万円(前年同期比4.3%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,403億30百万円(前年同期比6.0%増)、サービス&サポート事業が2,083億40百万円(前年同期比3.7%増)、その他の事業が23億30百万円(前年同期比1.3%増)を計画しております。

## 売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2009年 12月期	2010年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	429,927	<b>451,000</b>	<b>+4.9%</b>
営業利益	16,094	<b>16,700</b>	<b>+3.8%</b>
経常利益	16,427	<b>17,000</b>	<b>+3.5%</b>
当期純利益	8,782	<b>9,160</b>	<b>+4.3%</b>

## セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2009年 12月期	2010年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	226,688	<b>240,330</b>	<b>+6.0%</b>
サービス&サポート事業	200,938	<b>208,340</b>	<b>+3.7%</b>
その他の事業	2,300	<b>2,330</b>	<b>+1.3%</b>

## 社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2009年度に行った活動の一部を紹介します。

### ■「たのめーる」で盲導犬育成などを支援

「たのめーる」10周年を機に、犬をモチーフにしたマスコットキャラクター「たのくん」にちなみ、利益の一部で盲導犬育成や障がい者支援の団体を支援することにしました。

財団法人アイメイト協会など、盲導犬育成で3団体に寄付をしました。また、障がい者支援で1団体に寄付をする予定です。



### ■大塚商会 CSRレポート2009

「CSRレポート2009」を発行しました。社会貢献活動・環境保全活動の他、ステークホルダー（利害関係者）である、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員との関係について、広く皆様に報告しています。「CSRレポート」の作成にあたっては、紙資源の使用節減のため印刷をせず、インターネットの当社ホームページ上に掲載しています。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/csr/report/2009/>

## ■「社会貢献体験デー」を開催

8月1日に、第2回目となる「社会貢献体験デー」を開催しました。これは、社員やその家族に、社会貢献活動を身近なものとして感じてもらうためのものです。盲導犬体験コーナーやパソコン分解講座などのイベント体験の他、NPO団体などによるブースも設けました。



## ■大塚商会の環境ソリューション

当社が取り組んできた、さまざまな環境改善活動における社内利用の実績やノウハウをもとに、多彩な環境ソリューションを提供しています。

「地球環境にやさしく、ビジネスに強いオフィス」をお客様へ提案します。

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/products/greenit/>

### グリーンIT 8つの効果

物の消費の削減

電力・エネルギーの消費の削減

人の移動の削減

物の移動の削減

オフィス・スペースの効率化

物の保管の削減

業務の効率化

廃棄物の削減

# コーポレート・ガバナンス

## ■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

## ■コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの強化のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動及びIR活動に取り組んでおります。

### 1. 株主総会の充実

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠と考えており、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう努めるとともに、株主総会では電子投票制度を導入し、インターネットによる議決権行使を可能としております。

### 2. 取締役会の状況

当社の取締役は2009年12月31日現在12名で、内11名が現場の実情を踏まえた意思決定と監督を行うため、執行役員を兼務しております。なお、現在社外取締役は存在しません。

取締役会は毎月1回定時開催し、重要事項は全て付議されております。また、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

なお、2010年3月26日現在、取締役は13名となっております。

### 3. 執行役員制度

当社は、2003年7月1日に「執行役員制度」を導入し、より迅速な経営方針及び業務執行の意思決定と、効率的な業務執行の監督体制を強化しております。これに伴い取締役会が経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機能を一元的に担っております。取締役会により選任された執行役員は取締役会の決定に従って、社長の指揮命令のもと業務執行を担っております。2009年12月31日現在、執行役員32名(内11名が取締役兼務)となっております。

なお、2010年3月26日現在、執行役員は32名(内12名が取締役兼務)となっております。

### 4. 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、監査役会による経営トップや独立監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

なお、社外監査役と当社との人的関係、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

## 5. 会計監査の状況

### ・会計監査人

新日本有限責任監査法人

新日本有限責任監査法人及び当社の監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 賢一

指定有限責任社員 業務執行社員 坂田 純孝

指定有限責任社員 業務執行社員 向井 誠

会計監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 8名

その他 20名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

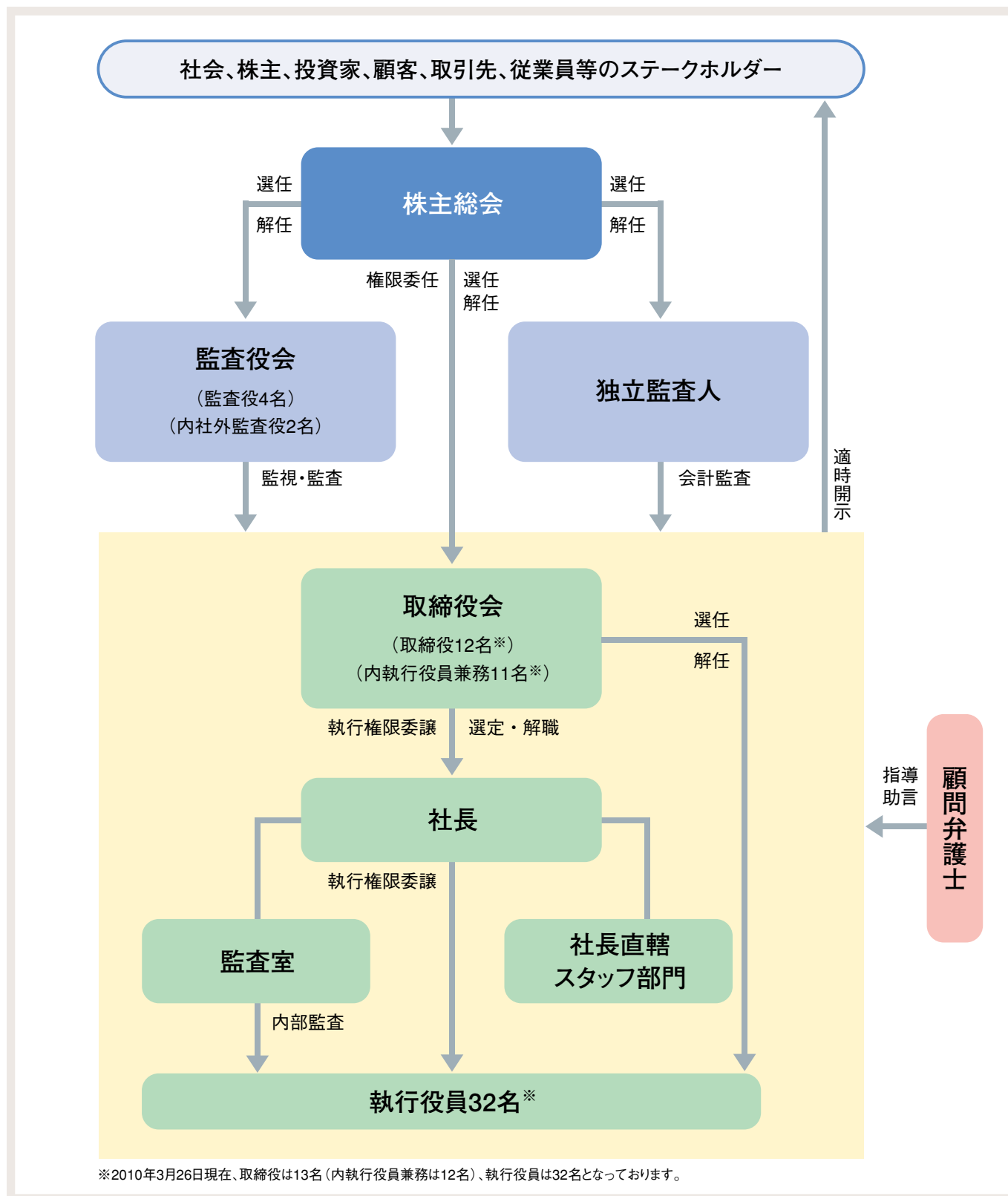
## 6. 経営のモニターの状況

経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度、ただちに報告を受ける体制を構築しています。さらに、社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。2009年12月31日現在、監査室の人員は15名となっております。

また、直接社長宛に内部通報や改善提言ができる「内部通報・改善提言制度」を制定し運用しております。その目的は以下の通りです。

- ・ 企業倫理、公正取引に関わる不正、不祥事を早期に発見し対処するとともに発生を防止する。
- ・ パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の状況を把握し適切に対処すると同時に、発生を防止する。
- ・ その他、業務運営や仕事の進め方等に関わる提案、相談等を受け、個別に対応する。

2009年12月31日現在、当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下の通りです。



※2010年3月26日現在、取締役は13名（内執行役員兼務は12名）、執行役員は32名となっております。



## ■コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近における新たな実施事項

(2009年3月)

### 1. 「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に参加

株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に、2009年3月開催の定時株主総会より参加いたしました。これにより、外国人投資家を含む機関投資家が議決権を行使しやすい環境の整備が進むこととなります。

## ■役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下の通りです。

取締役 15名 354百万円

監査役 4名 31百万円(うち社外監査役 2名 9百万円)

- (注) 1. 上記には、2009年3月27日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、1990年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
6. 上記のほか、2009年3月27日開催の第48回定時株主総会決議に基づき、同株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に対し役員退職慰労金として94百万円(当事業年度を含む過去の事業報告において記載済みの役員退職慰労引当金繰入額を除く。)を支給しております。

## ■取締役の定数

2009年12月31日現在の当社定款において、当社の取締役の員数は、19名以内とする旨定めております。

## ■取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## ■株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## ■自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## ■中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## ■監査報酬

当事業年度における当社の監査報酬は、以下の通りです。

会計監査人	新日本有限責任監査法人
監査証明に係る報酬	99百万円
監査証明以外に係る報酬	1百万円

## 取締役及び監査役 (2010年3月26日現在)



代表取締役社長  
大塚 裕司



取締役兼専務執行役員  
長島 義昭



取締役兼専務執行役員  
原田 要市



取締役兼専務執行役員  
濱田 一秀



取締役兼専務執行役員  
片倉 一幸



取締役兼上席常務執行役員  
中嶋 克彦



取締役兼上席常務執行役員  
高橋 俊泰



取締役兼上席常務執行役員  
塩川 公男

取締役兼主席執行役員

矢野 克尚

取締役兼上席執行役員

山 幸司

齋藤 廣伸

若松 康博

鶴見 裕信

常勤監査役

吉田 達三

監査役

牧野 二郎

伊藤 裕一

杉山 幹夫

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、2010年3月26日現在において当社グループが判断したものです。

### ■顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

### ■調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術(以下、製品等)の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

### ■情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP(コンプライアンスプログラム)免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

# 財務セクション

## 3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2007	2008	2009	2009
売上高	¥469,481	¥467,154	<b>¥429,927</b>	<b>\$4,669,566</b>
システムインテグレーション事業	279,753	266,476	<b>226,688</b>	<b>2,462,130</b>
サービス&サポート事業	187,358	198,761	<b>200,938</b>	<b>2,182,449</b>
その他の事業	2,370	1,916	<b>2,300</b>	<b>24,987</b>
営業利益	30,051	27,089	<b>16,094</b>	<b>174,801</b>
経常利益	30,520	27,628	<b>16,427</b>	<b>178,418</b>
税金等調整前当期純利益	33,597	25,934	<b>16,237</b>	<b>176,359</b>
当期純利益	18,856	14,371	<b>8,782</b>	<b>95,390</b>
総資産	200,383	196,946	<b>198,076</b>	<b>2,151,371</b>
有利子負債	10,051	9,630	<b>8,684</b>	<b>94,325</b>
自己資本	87,259	96,876	<b>101,740</b>	<b>1,105,029</b>
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	596.69	454.76	<b>277.92</b>	<b>3.02</b>
1株当たり配当金(円、米ドル)	130.00	130.00	<b>130.00</b>	<b>1.41</b>
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	527.02	422.35	<b>505.74</b>	<b>5.49</b>
売上高営業利益率(%)	6.40	5.80	<b>3.74</b>	—
売上高当期純利益率(%)	4.02	3.08	<b>2.04</b>	—
有利子負債比率(%)	5.02	4.89	<b>4.38</b>	—
自己資本比率(%)	43.55	49.19	<b>51.36</b>	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	23.55	15.61	<b>8.84</b>	—

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2009年12月末日の為替相場1ドル＝92.07円で換算しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	26
.....	
連結貸借対照表	29
.....	
連結損益計算書	31
.....	
連結株主資本等変動計算書	32
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	34
.....	
連結財務諸表注記	35
.....	
独立監査人の監査報告書	48
.....	

## 経営陣による営業、財務の分析

### 売上高及び損益の状況

			百万円	
	2008	2009	増減額	増減率
売上高	¥467,154	<b>¥429,927</b>	-37,227	-8.0%
システムインテグレーション事業	266,476	<b>226,688</b>	-39,788	-14.9
サービス&サポート事業	198,761	<b>200,938</b>	+2,176	+1.1
その他の事業	1,916	<b>2,300</b>	+384	+20.1
売上原価	359,754	<b>335,436</b>	-24,317	-6.8
売上総利益	107,399	<b>94,490</b>	-12,909	-12.0
販売費及び一般管理費	80,310	<b>78,396</b>	-1,913	-2.4
営業利益	27,089	<b>16,094</b>	-10,995	-40.6
経常利益	27,628	<b>16,427</b>	-11,201	-40.5
税金等調整前当期純利益	25,934	<b>16,237</b>	-9,697	-37.4
法人税、住民税及び事業税	11,212	<b>7,861</b>	-3,350	-29.9
法人税等調整額	117	<b>-602</b>	-719	—
当期純利益	14,371	<b>8,782</b>	-5,588	-38.9

#### 売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比372億27百万円減の4,299億27百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

#### システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業におけるIT投資抑制の影響を受けてSI関連商品の落ち込み幅が大きく、システムインテグレーション事業の売上高は2,266億88百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

#### サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、企業における経費削減が続く中で、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は、キャンペーン効果もあり着実に増収を確保しました。一方、サポート事業「たよれーる」は、サービス契約内容の見直しやコピー使用抑制の影響を受けて前年をわずかに上回る水準に留まりました。以上により、サービス&サポート事業の売上高は2,009億38百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、売上高は23億円（前年同期比20.1%増）となりました。

#### 損益の状況

利益につきましては、売上高の減少と売上総利益率の低下により売上総利益が減少し、売上総利益は944億90百万円（前年同期比12.0%減）となりました。販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、営業利益160億94百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益164億27百万円（前年同期比40.5%減）、税金等調整前当期純利益162億37百万円（前年同期比37.4%減）、当期純利益87億82百万円（前年同期比38.9%減）となり、1株当たり当期純利益は277.92円となりました。

## 財政状態

			百万円	
	2008	2009	増減額	増減率
資産の部	¥196,946	<b>¥198,076</b>	+1,130	+0.6%
流動資産	129,178	<b>133,729</b>	+4,550	+3.5
固定資産	67,767	<b>64,347</b>	-3,420	-5.0
負債の部	99,155	<b>95,297</b>	-3,858	-3.9
流動負債	95,880	<b>92,293</b>	-3,586	-3.7
固定負債	3,275	<b>3,004</b>	-271	-8.3
純資産の部	97,790	<b>102,779</b>	+4,989	+5.1

### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,980億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金などが増加したことにより1,337億29百万円と前連結会計年度末比45億50百万円増加しました。

固定資産は、643億47百万円と前連結会計年度末比34億20百万円減少しました。

### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は952億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億58百万円減少しました。

流動負債は、未払法人税等などの減少により922億93百万円と前連結会計年度末比35億86百万円減少しました。

固定負債は、30億4百万円と前連結会計年度末比2億71百万円減少しました。

### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより1,027億79百万円と前連結会計年度末に比べ49億89百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は51.4%となり、前連結会計年度末より2.2ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは134.84倍、有利子負債比率は4.38%、自己資本当期純利益率(ROE)は8.84%、総資産事業利益率(ROA)は8.23%となりました。

	2008	2009
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	183.65	<b>134.84</b>
有利子負債比率(%)	4.89	<b>4.38</b>
ROE(%)	15.61	<b>8.84</b>
ROA(%)	13.78	<b>8.23</b>

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+有価証券利息+受取配当金+持分法投資損益



## キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥13,347	¥15,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,960	-4,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,591	-5,417
現金及び現金同等物の期末残高	27,169	32,806

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ56億36百万円(前年同期比20.7%増)増加し、当連結会計年度末には328億6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は159億82百万円となり、前連結会計年度に比べ26億35百万円増加(前年同期比19.7%増)しました。これは主に法人税等の支払額などが減少したことなどによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は49億27百万円となり、前連結会計年度に比べ20億33百万円減少(前年同期比29.2%減)しました。

これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は54億17百万円となり、前連結会計年度に比べ8億26百万円増加(前年同期比18.0%増)しました。これは主に借入金の返済によるものです。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて46億68百万円増加し、110億54百万円となりました。

## 次期の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,510億円(前年同期比4.9%増)、営業利益167億円(前年同期比3.8%増)、経常利益170億円(前年同期比3.5%増)、当期純利益91億60百万円(前年同期比4.3%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,403億30百万円(前年同期比6.0%増)、サービス&サポート事業が2,083億40百万円(前年同期比3.7%増)、その他の事業が23億30百万円(前年同期比1.3%増)を計画しております。

## 連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2008年及び2009年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008	2009	2009
資産の部			
流動資産：			
現金・預金(注記 10、15)	¥ 21,544	¥ 27,716	\$ 301,033
受取手形及び未収金			
売掛金	71,056	71,347	774,923
非連結子会社・関連会社	157	1,005	10,917
その他	6,737	4,149	45,063
	77,951	76,501	830,904
貸倒引当金	(271)	(459)	(4,995)
	77,680	76,041	825,908
有価証券(注記 4、10)	4,996	4,998	54,285
棚卸資産(注記 6)	16,526	16,436	178,523
繰延税金資産(注記 9)	2,341	2,740	29,760
その他の流動資産(注記 10)	6,089	5,796	62,959
流動資産計	129,178	133,729	1,452,471
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記 4)	3,048	2,465	26,776
関係会社株式	3,307	3,358	36,480
差入保証金	3,285	3,281	35,639
繰延税金資産(注記 9)	1,360	1,227	13,333
その他の投資	4,910	3,217	34,949
貸倒引当金	(932)	(1,037)	(11,266)
投資損失引当金	—	(34)	(375)
	14,979	12,478	135,536
有形固定資産：(注記 14)			
土地	16,727	17,193	186,739
建物及び構築物	62,244	62,121	674,716
その他	13,708	14,287	155,184
	92,680	93,602	1,016,640
減価償却累計額	(44,978)	(47,337)	(514,147)
有形固定資産(純額)	47,702	46,264	502,492
無形固定資産：			
ソフトウェア	4,922	5,486	59,588
その他	163	118	1,282
	5,085	5,604	60,870
資産合計	¥196,946	¥198,076	\$2,151,371

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008	2009	2009
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期借入金(注記 7)	¥ 9,500	¥ 8,300	\$ 90,148
1年以内に返済する長期債務(注記 7)	40	40	434
支払手形及び未払金(注記 15)			
買掛金	53,629	55,000	597,378
非連結子会社・関連会社	678	831	9,027
その他	13,400	12,897	140,085
	67,709	68,729	746,491
未払法人税等(注記 9)	5,297	2,516	27,334
その他の流動負債	13,333	12,707	138,017
流動負債計	95,880	92,293	1,002,426
固定負債：			
長期債務(注記 7)	90	50	543
退職給付引当金(注記 8)	2,044	2,125	23,087
繰延税金負債(注記 9)	671	93	1,013
再評価に係る繰延税金負債(注記 14)	216	216	2,355
その他長期債務	253	518	5,627
固定負債計	3,275	3,004	32,627
純資産の部			
株主資本：(注記 13)			
資本金－普通株式：			
発行可能株式：112,860,000株			
発行済株式：2008年12月31日 31,667,020株			
	2009年12月31日 31,667,020株	10,374	112,684
資本剰余金	16,254	16,254	176,547
利益剰余金	85,652	89,307	969,991
自己株式			
2008年12月31日	65,342株		
2009年12月31日	65,425株	(122)	(1,338)
株主資本計	112,159	115,813	1,257,885
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	429	380	4,128
土地再評価差額金(注記 14)	(15,574)	(14,331)	(155,657)
為替換算調整勘定	(137)	(122)	(1,327)
評価・換算差額等計	(15,282)	(14,073)	(152,855)
少数株主持分	913	1,039	11,287
純資産合計	97,790	102,779	1,116,317
負債・純資産合計	¥196,946	¥198,076	\$2,151,371

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2008年及び2009年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008	2009	2009
売上高(注記 17)	¥467,154	<b>¥429,927</b>	<b>\$4,669,566</b>
売上原価(注記 16、17)	359,754	<b>335,436</b>	<b>3,643,279</b>
売上総利益	107,399	<b>94,490</b>	<b>1,026,286</b>
販売費及び一般管理費(注記 16、17)	80,310	<b>78,396</b>	<b>851,484</b>
営業利益	27,089	<b>16,094</b>	<b>174,801</b>
その他の収益/(費用):			
受取利息・有価証券利息・配当金	173	<b>151</b>	<b>1,643</b>
支払利息	(148)	<b>(120)</b>	<b>(1,306)</b>
貸倒引当金戻入益	22	<b>0</b>	<b>1</b>
貸倒引当金繰入額	(50)	<b>(152)</b>	<b>(1,661)</b>
持分変動損益(損失)	(17)	<b>5</b>	<b>64</b>
持分法による投資利益	18	<b>1</b>	<b>13</b>
固定資産売却益	7	<b>—</b>	<b>—</b>
固定資産売却・除却損	(1,108)	<b>(131)</b>	<b>(1,428)</b>
減損損失	(275)	<b>(292)</b>	<b>(3,173)</b>
投資有価証券評価損	(284)	<b>(81)</b>	<b>(881)</b>
投資有価証券売却益	12	<b>415</b>	<b>4,516</b>
投資損失引当金繰入額	—	<b>(34)</b>	<b>(375)</b>
その他(純額)	494	<b>381</b>	<b>4,146</b>
	(1,155)	<b>143</b>	<b>1,557</b>
税金等調整前当期純利益	25,934	<b>16,237</b>	<b>176,359</b>
法人税、住民税及び事業税(注記 9):			
法人税、住民税及び事業税	11,212	<b>7,861</b>	<b>85,386</b>
法人税等調整額	117	<b>(602)</b>	<b>(6,542)</b>
	11,329	<b>7,259</b>	<b>78,843</b>
少数株主利益	233	<b>195</b>	<b>2,125</b>
当期純利益	¥ 14,371	<b>¥ 8,782</b>	<b>\$ 95,390</b>
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記 2(13)):			
1株当たり当期純利益	¥454.76	<b>¥277.92</b>	<b>\$3.02</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	454.53	<b>277.82</b>	<b>3.02</b>
1株当たり配当金	130.00	<b>130.00</b>	<b>1.41</b>

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2008年及び2009年12月期

百万円

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2007年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥75,389	¥(120)	¥101,899
剰余金の配当				(4,108)		(4,108)
当期純利益				14,371		14,371
自己株式の取得					(2)	(2)
株主資本以外の項目の変動額						
2008年12月31日現在の残高	31,667,020	10,374	16,254	85,652	(122)	112,159
剰余金の配当				(4,108)		(4,108)
当期純利益				8,782		8,782
土地再評価差額金の取崩				(1,019)		(1,019)
自己株式の取得					(0)	(0)
株主資本以外の項目の変動額						
2009年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥89,307	¥(123)	¥115,813

百万円

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
2007年12月31日現在の残高	¥982	¥(15,574)	¥ (47)	¥(14,639)	¥ 741	¥ 88,000	
剰余金の配当						(4,108)	
当期純利益						14,371	
自己株式の取得						(2)	
株主資本以外の項目の変動額	(553)	—	(90)	(643)	172	(470)	
2008年12月31日現在の残高	429	(15,574)	(137)	(15,282)	913	97,790	
剰余金の配当						(4,108)	
当期純利益						8,782	
土地再評価差額金の取崩						(1,019)	
自己株式の取得						(0)	
株主資本以外の項目の変動額	(48)	1,243	15	1,209	125	1,334	
2009年12月31日現在の残高	¥380	¥(14,331)	¥(122)	¥(14,073)	¥1,039	¥102,779	

連結財務諸表にかかわる注記があります。

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2008年及び2009年12月期

千米ドル (注記3)

	発行済 株式総数	株主資本				自己株式	株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金			
2008年12月31日現在の残高	31,667,020	\$112,684	\$176,547	\$930,298	\$(1,334)	\$1,218,195	
剰余金の配当				(44,620)		(44,620)	
当期純利益				95,390		95,390	
土地再評価差額金の取崩				(11,076)		(11,076)	
自己株式の取得					(3)	(3)	
株主資本以外の項目の変動額							
2009年12月31日現在の残高	31,667,020	\$112,684	\$176,547	\$969,991	\$(1,338)	\$1,257,885	

千米ドル (注記3)

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
2008年12月31日現在の残高	\$4,660	\$(169,160)	\$(1,492)	\$(165,992)	\$9,927	\$1,062,130	
剰余金の配当						(44,620)	
当期純利益						95,390	
土地再評価差額金の取崩						(11,076)	
自己株式の取得						(3)	
株主資本以外の項目の変動額	(531)	13,502	165	13,136	1,360	14,497	
2009年12月31日現在の残高	\$4,128	\$(155,657)	\$(1,327)	\$(152,855)	\$11,287	\$1,116,317	

連結財務諸表にかかわる注記があります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2008年及び2009年12月期

千米ドル  
(注記3)

	百万円		2009
	2008	2009	
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥25,934	<b>¥16,237</b>	<b>\$176,359</b>
減価償却費	6,012	<b>5,939</b>	<b>64,508</b>
持分法による投資利益	(18)	<b>(1)</b>	<b>(13)</b>
退職給付引当金の増減額	486	<b>1,235</b>	<b>13,422</b>
貸倒引当金増減額	131	<b>293</b>	<b>3,186</b>
受取利息及び受取配当金	(150)	<b>(123)</b>	<b>(1,340)</b>
有価証券利息	(23)	<b>(27)</b>	<b>(302)</b>
支払利息	148	<b>120</b>	<b>1,306</b>
固定資産売却損(益)	10	<b>43</b>	<b>474</b>
固定資産除却損	943	<b>84</b>	<b>921</b>
減損損失	275	<b>292</b>	<b>3,173</b>
投資有価証券売却損(益)	(12)	<b>(415)</b>	<b>(4,516)</b>
投資有価証券評価損	284	<b>81</b>	<b>881</b>
投資損失引当金の増減額	—	<b>34</b>	<b>375</b>
持分変動損失(損益)	17	<b>(5)</b>	<b>(64)</b>
売上債権の増減額	3,511	<b>1,247</b>	<b>13,552</b>
棚卸資産の増減額	397	<b>73</b>	<b>800</b>
仕入債務の増減額	(7,298)	<b>944</b>	<b>10,258</b>
その他	(2,876)	<b>438</b>	<b>4,759</b>
小計	27,773	<b>26,492</b>	<b>287,744</b>
利息及び配当金の受取額	202	<b>179</b>	<b>1,950</b>
利息の支払額	(148)	<b>(122)</b>	<b>(1,331)</b>
法人税等の支払額	(14,479)	<b>(10,567)</b>	<b>(114,774)</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,347	<b>15,982</b>	<b>173,588</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(2,812)	<b>(2,278)</b>	<b>(24,746)</b>
有形固定資産の売却による収入	292	<b>11</b>	<b>124</b>
ソフトウェアの開発による支出	(2,702)	<b>(3,167)</b>	<b>(34,402)</b>
投資有価証券の取得による支出	(1,293)	<b>(104)</b>	<b>(1,137)</b>
投資有価証券の売却による収入	112	<b>841</b>	<b>9,139</b>
長期貸付金の貸付による支出	(355)	<b>(124)</b>	<b>(1,356)</b>
長期貸付金の回収による収入	92	<b>166</b>	<b>1,811</b>
その他	(294)	<b>(271)</b>	<b>(2,953)</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,960)	<b>(4,927)</b>	<b>(53,521)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増減額(純額)	2,200	<b>(1,200)</b>	<b>(13,033)</b>
長期債務の返済による支出	(2,621)	<b>(40)</b>	<b>(434)</b>
配当金の支払額	(4,107)	<b>(4,107)</b>	<b>(44,609)</b>
その他	(63)	<b>(70)</b>	<b>(768)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,591)	<b>(5,417)</b>	<b>(58,846)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	<b>0</b>	<b>2</b>
現金及び現金同等物の増加額	1,794	<b>5,636</b>	<b>61,223</b>
現金及び現金同等物期首残高	25,374	<b>27,169</b>	<b>295,094</b>
現金及び現金同等物期末残高(注記10)	¥27,169	<b>¥32,806</b>	<b>\$356,318</b>

連結財務諸表にかかわる注記があります。



# 連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

## 1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

### 会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)及び連結子会社の連結財務諸表は日本の会社法、金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したのから表示を組み換えて作成しております。なお、前期の連結財務諸表を当期の表示形式に合わせて一部組替表示を行っております。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結の範囲

当社は2008年度において12社、2009年度においては13社の子会社を有しております。当該連結財務諸表においては、2008年度及び2009年度ともに8社の子会社を連結しております。

2009年12月期における8社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	68.3%
(株)大塚ビジネスサービス	65.0%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2008年度4社、2009年度5社)の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

### (2) 非連結子会社及び関連会社株式

2008年度においては4社の非連結子会社及び9社の関連会社、また2009年度においては5社の非連結子会社及び9社の関連会社があります。

2008年度及び2009年度ともに3社の持分法適用関連会社があります。その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2009年における3社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
サイオステクノロジー(株)	47.0%
大塚資訊科技(股)有限公司	39.2%
(株)ライオン事務器	40.4%

### (3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (4) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品	主として移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法

(2009年12月期)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円（1,153千米ドル）減少しております。

#### (5) 金融商品

##### (a) 有価証券

当社及び連結子会社が保有する有価証券は、3つに分類されます。

- ・満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

- ・子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しております。例外的に、持分法適用の効果に重要性のない特定の非連結子会社及び関連会社については移動平均法による原価法を適用しております。

- ・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理しております。

##### (c) ヘッジ会計

ヘッジ会計に係るデリバティブ取引により生じる評価差額は資産又は負債として繰り延べられ、ヘッジ対象の損益認識時に損益として認識しております。

当社及び連結子会社のヘッジ手段は先物為替予約、ヘッジ対象は買掛金です。

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

#### (6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
その他	4～6年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しております。

## (7) リース会計

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## (8) ソフトウェア及びその他の無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量もしくは見込販売金額に基づき、それぞれ当連結会計年度の販売数量、販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については定額法によっております。

## (9) 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

当社及び連結子会社は税効果会計を採用しています。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時的差異について認識されています。

## (10) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

## (11) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(2009年12月期)

当連結会計年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資損失引当金を計上しております。これにより、税金等調整前当期純利益が34百万円(375千ドル)減少しております。

## (12) 退職給付引当金

### (a) 退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

### (b) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社7社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

### (13) 1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しております。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済みの新株予約権(ストックオプション)がすべて行使されたと仮定して計算しております。

### (14) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しております(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。当社及び国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上ににかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

### (15) 金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。円貨からの換算レートは2009年12月末日の為替相場1ドル=¥92.07で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

## 4. 投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資

2008年及び2009年12月31日現在、投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2008			2009			2009		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥ 962	¥1,753	¥791	¥ 762	¥1,483	¥721	\$ 8,284	\$16,116	\$7,832
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥ 962	¥1,753	¥791	¥ 762	¥1,483	¥721	\$ 8,284	\$16,116	\$7,832
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 428	¥ 377	¥(51)	¥ 254	¥ 216	¥(37)	\$ 2,759	\$ 2,354	\$ (404)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	92	61	¥(30)	92	71	(20)	1,002	775	(226)
	¥ 521	¥ 438	¥(82)	¥ 346	¥ 288	¥(58)	\$ 3,761	\$ 3,129	\$ (631)
合計	¥1,483	¥2,192	¥709	¥1,109	¥1,772	¥662	\$12,046	\$19,246	\$7,200

(2) 2008年及び2009年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

						百万円	千米ドル		
						2008	2009		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損の 合計
	¥112	¥12	—	¥841	¥415	—	\$9,139	\$4,516	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容

				百万円	千米ドル	
				2008	2009	
				連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
①満期保有目的の債券						
国内譲渡性預金		¥3,000		¥3,000		\$32,583
コマーシャルペーパー		1,996		1,998		21,701
②その他有価証券						
非上場株式		655		574		6,244
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資		200		118		1,285

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

						百万円	千米ドル		
						2008		2009	
						1年以内	1年超	1年以内	1年超
満期保有目的の債券									
国内譲渡性預金	¥3,000	—		¥3,000	—		\$32,583	—	
コマーシャルペーパー	1,996	—		1,998	—		21,701	—	
合計	¥4,996	—		¥4,998	—		\$54,285	—	

## 5. デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

ただし、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……先物為替予約

ヘッジ対象……買掛金

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2008年及び2009年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

### 通貨関連

	百万円			
	2008			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	¥126	—	¥127	¥0

	百万円			
	2009			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	¥36	—	¥36	\$0

	千米ドル			
	2009			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	\$391	—	\$399	\$8

## 6. 棚卸資産

2008年及び2009年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
商品	¥14,442	¥14,191	\$154,133
仕掛品	892	1,179	12,813
原材料及び貯蔵品	1,191	1,065	11,576
	¥16,526	¥16,436	\$178,523

## 7. 銀行からの短期借入金と長期債務

2008年及び2009年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ1.32%と1.11%となっております。

2008年及び2009年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
銀行からの長期借入金			
利率1.63%	¥130	¥90	\$977
	130	90	977
1年以内返済予定分	(40)	(40)	(434)
	¥ 90	¥50	\$543

2009年12月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2010年	¥40	\$434
2011年	40	434
2012年	10	108
2013年	—	—
	¥90	\$977

## 8. 退職給付引当金

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務及びその内訳 (2008年及び2009年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
退職給付債務	¥(31,095)	¥(32,691)	\$(355,071)
年金資産	26,742	31,061	337,366
	(4,353)	(1,630)	(17,705)
未認識過去勤務債務	(5,007)	(4,316)	(46,887)
未認識数理計算上の差異	10,248	5,599	60,813
	887	(348)	(3,779)
前払年金費用	2,401	1,293	14,050
退職給付引当金	¥ (1,514)	¥ (1,641)	\$ (17,830)

(注) 2008年及び2009年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高にはそれぞれ530百万円、483百万円(5,256千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでおります。

(3) 退職給付費用の内訳(2008年1月から2008年12月まで、及び2009年1月から2009年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
勤務費用	¥2,352	¥2,315	\$25,143
利息費用	431	456	4,961
期待運用収益	(1,192)	(133)	(1,452)
過去勤務債務の費用処理額	(690)	(690)	(7,502)
数理計算上の差異の費用処理額	(187)	928	10,082
確定拠出年金への掛金支払額	772	781	8,491
臨時に支払った割増退職金	151	145	1,577
退職給付費用(純額)	¥1,638	¥3,802	\$41,303

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2008年及び2009年12月31日現在)

	2008	2009
1. 割引率	1.5%	1.5%
2. 期待運用収益率	3.0%	0.5%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

## 9. 法人税等

2008年12月期及び2009年12月期の連結損益計算書における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2008	2009
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等の損金不算入額	0.7%	0.8%
住民税均等割	0.5%	0.8%
評価性引当額の増減額	2.4%	2.2%
情報基盤強化税制による減税	△0.1%	△0.1%
その他	△0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	44.7%



2008年及び2009年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 322	¥ 384	\$ 4,170
未払事業税等	519	290	3,149
賞与引当金	1,018	977	10,614
退職給付引当金	617	671	7,289
役員退職慰労引当金	216	197	2,146
減損損失	742	1,109	12,048
ソフトウェア開発費	1,357	1,611	17,508
未実現利益の消去	411	355	3,857
その他	1,185	1,503	16,332
繰延税金資産合計	6,391	7,100	77,118
評価性引当額	(1,443)	(2,045)	(22,216)
差引：繰延税金資産	4,948	5,054	54,901
繰延税金負債			
プログラム準備金	639	333	3,625
前払年金費用	979	527	5,734
有価証券評価差額	288	269	2,927
その他	21	59	641
繰延税金負債合計	1,928	1,190	12,928
繰延税金資産(純額)	¥3,019	¥3,864	\$41,973

## 10. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
現金・預金及びその他の現金等価物	¥21,544	¥27,716	\$301,033
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(55)	(755)	(8,200)
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	4,996	4,998	54,285
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	683	846	9,199
現金及び現金同等物	¥27,169	¥32,806	\$356,318

## 11. 剰余金の配当

2009年12月31日に終了した事業年度に関する剰余金の配当について、以下のとおり2010年3月26日の定時株主総会において承認されました。

	百万円	千米ドル
剰余金の配当		
配当金(一株につき¥130.00)	¥4,108	\$44,620

## 12. リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2008年及び2009年12月31日時点の取得価額、減価償却累計額及び期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
取得価額	¥4,617	<b>¥3,320</b>	<b>\$36,066</b>
減価償却累計額	(2,602)	<b>(2,114)</b>	<b>(22,971)</b>
期末帳簿価額	¥2,014	<b>¥1,205</b>	<b>\$13,095</b>

2008年及び2009年12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
1年内	¥ 795	<b>¥ 621</b>	<b>\$ 6,751</b>
1年超	1,260	<b>621</b>	<b>6,750</b>
	¥2,056	<b>¥1,243</b>	<b>\$13,502</b>

2008年及び2009年12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
支払リース料	¥1,060	<b>¥837</b>	<b>\$9,095</b>
減価償却費	1,009	<b>788</b>	<b>8,558</b>
支払利息	48	<b>37</b>	<b>407</b>

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されております。

2008年及び2009年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
1年内	¥ 663	<b>¥ 297</b>	<b>\$ 3,227</b>
1年超	1,574	<b>1,332</b>	<b>14,476</b>
	¥2,238	<b>¥1,629</b>	<b>\$17,703</b>

---

### 13. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

---

### 14. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しております。なお、再評価は1回のみ認められております。再評価を行った土地の各期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っている金額は、2008年12月期が672百万円であり、2009年12月期が539百万円(5,860千米ドル)です。

---

### 15. 担保資産

2008年及び2009年12月31日現在、買掛金・支払手形に対する担保明細は次のとおりです。

	2008	百万円 2009	千米ドル 2009
定期預金	¥5	¥5	\$54
	¥5	¥5	\$54

---

### 16. 研究開発費

2008年及び2009年12月31日に終了する連結会計年度の製造原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ757百万円、348百万円(3,780千米ドル)です。

## 17. セグメント情報

2008年及び2009年12月31日に終了する連結会計年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

### (1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	2008					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥266,476	¥198,761	¥1,916	¥467,154	¥ —	¥467,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	191	296	2,142	2,630	(2,630)	—
	266,668	199,057	4,058	469,785	(2,630)	467,154
営業費用	243,679	187,517	3,911	435,108	4,956	440,064
営業利益	¥ 22,989	¥ 11,539	¥ 146	¥ 34,676	¥(7,586)	¥ 27,089
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 82,639	¥ 75,758	¥1,618	¥160,017	¥36,928	¥196,946
減価償却費	2,898	2,215	22	5,136	875	6,012
減損損失	14	291	—	305	(30)	275
資本的支出	2,915	1,790	8	4,715	819	5,535

	百万円					
	2009					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥226,688	¥200,938	¥2,300	¥429,927	¥ —	¥429,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	190	278	1,838	2,308	(2,308)	—
	226,879	201,216	4,139	432,235	(2,308)	429,927
営業費用	210,943	194,089	4,020	409,053	4,779	413,833
営業利益	¥ 15,935	¥ 7,127	¥ 119	¥ 23,181	¥ (7,087)	¥ 16,094
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 78,262	¥ 74,671	¥2,625	¥155,559	¥42,516	¥198,076
減価償却費	2,789	2,270	25	5,085	854	5,939
減損損失	29	61	—	90	201	292
資本的支出	3,091	1,733	452	5,278	167	5,445

	千米ドル					
	2009					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	\$2,462,130	\$2,182,449	\$24,987	\$4,669,566	\$ —	\$4,669,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,071	3,027	19,972	25,071	(25,071)	—
	2,464,202	2,185,476	44,959	4,694,638	(25,071)	4,669,566
営業費用	2,291,124	2,108,066	43,665	4,442,857	51,907	4,494,764
営業利益	\$ 173,077	\$ 77,409	\$ 1,294	\$ 251,780	\$ (76,979)	\$ 174,801
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	\$ 850,034	\$ 811,029	\$28,518	\$1,689,582	\$461,788	\$2,151,371
減価償却費	30,295	24,655	280	55,232	9,275	64,508
減損損失	316	669	—	985	2,187	3,173
資本的支出	33,578	18,828	4,920	57,327	1,820	59,148

注記

1. 事業区分は、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車(修理・販売)、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の主要な内容は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
配賦不能営業費用	¥ 7,654	<b>¥ 7,170</b>	<b>\$ 77,884</b>
全社資産	38,304	<b>44,293</b>	<b>481,086</b>

配賦不能営業費用は、親会社の一般管理部門にかかわる費用です。

全社資産は、親会社の余剰資金、長期投資(投資有価証券)及び一般管理部門にかかわる資産です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでおります。

5. 「2.重要な会計方針の要約(4)棚卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「システムインテグレーション事業」で97百万円(1,061千米ドル)、「サービス&サポート事業」で8百万円(91千米ドル)それぞれ減少しております。

(2) 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3) 本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 独立監査人の監査報告書

### 株式会社大塚商会 取締役会 宛

我々は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の2009年及び2008年12月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表、並びにこれらに関連する2009年及び2008年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2009年及び2008年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示している。

添付の2009年12月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため表示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により行われている。

新日本有限責任監査法人

2010年3月26日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2009に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。

## 企業グループの状況 (2009年12月31日現在)

当社グループ(大塚商会及び大塚商会の関係会社)は連結子会社8社を含む子会社13社と持分法適用会社3社を含む関連会社12社より構成されており、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業及びその他の事業を行っています。連結子会社8社は以下の通りとなっています。

会社名	設立	資本金 (百万円)	議決権比率	事業内容
<b>■ システムインテグレーション事業</b>				
(株)OSK	1984年	300	100.0%	●パッケージソフトの開発、販売
(株)ネットプラン	1964年	499	100.0%	●電気通信工事及び内装工事
(株)アルファシステム	1967年	80	100.0%	●受託ソフト・パッケージ開発及びERPコンサル事業
(株)ネットワールド	1990年	585	68.3%	●ネットワーク関連製品の販売・技術サポート
<b>■ サービス&amp;サポート事業</b>				
(株)アルファテクノ	1996年	50	100.0%	●パソコン・周辺機器の修理、データ復旧サービス
(株)アルファネット	1997年	400	100.0%	●ネットワークシステムのサービス・サポート全般
<b>■ その他の事業</b>				
大塚オートサービス(株)	1987年	50	100.0%	●自動車整備・板金・販売、保険代理店業
(株)大塚ビジネスサービス	1992年	50	65.0%	●ダイレクトメール作成・発送代行、情報管理・処理、HP作成代行

## 会社概要 (2009年12月31日現在)

商号	株式会社大塚商会
創業	1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
資本金	10,374,851,000円
従業員	6,778名(連結子会社を含めた従業員数:8,278名)
事業内容	システムインテグレーション事業 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売及び受託ソフトの開発等 サービス&サポート事業 サプライ供給、保守、教育支援等
主要取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行

### 主要事業拠点 (2009年12月31日現在)

本社	〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL.03-3264-7111(代表)
支社	首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL.03-3264-7111(代表) 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1 TEL.06-6456-2711(代表) 中部支社 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20 TEL.052-955-3611(代表)
地域営業部	中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
支店	札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店



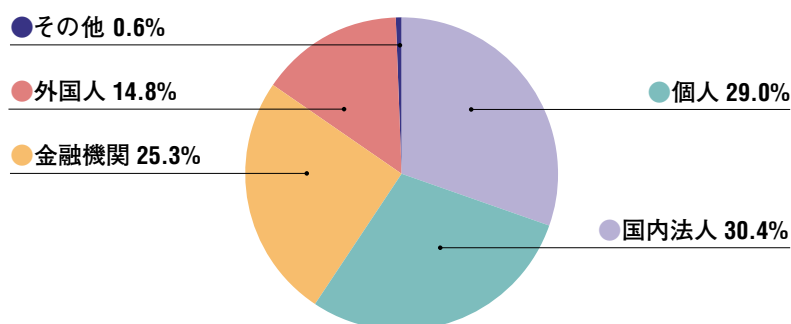
## 株式の状況 (2009年12月31日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	5,068名

### ■大株主 (上位10名)


株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	9,277,530	29.29	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,782,900	5.63	—	—
大塚 実	1,525,490	4.81	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,502,500	4.74	—	—
大塚 裕司	1,457,780	4.60	—	—
大塚商会社員持株会	1,080,220	3.41	—	—
大塚 厚志	1,075,950	3.39	—	—
大塚 照恵	645,500	2.03	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	467,200	1.47	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	435,800	1.37	—	—

### ■所有者別株式分布状況 (株式数ベース)



大塚商会 Webサイト

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

 株式会社 **大塚商会**

〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 電話 03-3264-7111